

111 学年度第一学期ユーラシア財団 (from Asia) 国際講座
「アジア共同体：東アジア学の構築と変容」シリーズ講座 (10)
テーマ：日本のインド太平洋地域戦略と台湾海峡の安全

中国文化大学 111 学年度ユーラシア財団 (from Asia) 国際講座の第十回目は、国立台湾師範大学東アジア学科の林賢参先生による「日本のインド太平洋地域戦略と台湾海峡の安全」というテーマでの講演であった。林先生は嘗て国家安全シンクタンクのメンバーであり、日本の外交と安全保障政策、インド太平洋地域の安全、中国の対外的戦略などを専門領域としている。まさに G20 サミットがインドネシアで行われている中で、アメリカのバイデン大統領と中国の習近平国家主席が会談したが、この講演は特に時事問題に沿っており、学生諸君が現在の国際情勢を理解するのに役立つものである。林先生は先ずインド太平洋地域が権力闘争の新たな戦略空間になったことを説明するために、インド太平洋の地理的な位置関係の重要性を挙げた。次にインド太平洋地域におけるアメリカ、日本、インド、オーストラリア (米日印豪) のインフラ協力と海軍の合同演習について紹介し、最後に東シナ海と南シナ海を結び、西太平洋の最初の列島線の中心に位置する台湾の地政学的な戦略的価値について説明した。

インド太平洋地域戦略の重要性

中国やインドなどの新興国の台頭以来、西太平洋とインド洋地域を結ぶ海上輸送ライン (SLOCs) は、グローバルな貿易に不可欠な海上経済および貿易の大動脈となり、世界の半分を占める人口の経済成長の中心となっており、この海上輸送ラインの安全性が懸念されている。

中国は SLOCs の安全な軍事的、及び外交的措置を確保しようとして、米日印豪などの国家が確保する自由航行に「安全のジレンマ (security dilemma)」現象が発生して、インド太平洋地域が権力闘争の新たな戦略空間となっている。(1) 日本の安倍晋三首相が 2016 年 8 月に「アフリカ開発東京国際会議」で提出した「自由で開かれたインド太平洋地域 (Free and Open Indo-Pacific Strategy, FOIP)」戦略、(2) アメリカのトランプ大統領が 2017 年 11 月に呼びかけた日米共同のインド太平洋地域戦略、及び米日印豪 (クアッド, QUAD) システムの完成、(3) 蔡英文政権成立後、西太平洋の最初の列島線の中心に位置する台湾海峡の緊迫した状況は、外国メディアによって世界で最も危険な地域と看做されている。

日本のインド太平洋地域戦略の政策的含意性

安倍首相は 2016 年 8 月の上述した「アフリカ開発東京国際会議」の中で、インドが主な協力対象であると発表し、併せてインド太平洋地域の海洋交通ライ

ンの戦略的含意性、インフラ建設を通じた地域の発展と日本の経済再生を推進するインド太平洋地域戦略を発表した。

つまり、インド太平洋地域戦略のリンクとなるアベノミクスの第三の矢「成長戦略」——「インフラシステム輸出戦略」：ASEAN、南アジア、中央アジア、中東、北アフリカなどの地域への電力と交通等の民間インフラ建設の輸出、日本経済の成長と再生を促進し、日本の外交的地位と対外経済協力を強化し、海外の資源とエネルギーの安定的かつ安価な輸入を確保するためのものである。

クアッドにおけるインド太平洋地域のインフラ建設協力

(1) 安倍首相は2018年6月に日本が新しい金融構造を構築し、インド太平洋地域のインフラのニーズを満たすために、3年以内に政府と民間の投資と融資で合計500億米ドルを提供すると約束した。(2) 2018年11月、日米豪の三か国は「インド太平洋地域におけるインフラ建設投資のための三機関のパートナーシップ」に関する共同声明を発表し、協力覚書に署名した。これはインド太平洋地域の経済発展を促進するための投融資開発プロジェクトである。

(3) 2019年11月、米国は「Blue Dot Network」(ブルー・ドット・ネットワーク)計画を発表し、インド太平洋地域で日米豪が共同で主導し、道路、港湾、エネルギーシステムなどのインフラ建設を促進することを示した。(4) 2022年5月、米国のバイデン大統領が東京で「インド太平洋地域経済フレームワーク(Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity, IPEF)」を提案し、クアッドを含む計14カ国が参加を表明し、貿易、サプライチェーン、インフラおよび炭素削減、税収と腐敗防止などの四分野について協議を進めた。

クアッド海軍合同演習

1992年にアメリカとインド両国の海軍が合同演習「マラバル」を始め、2007年には日豪とシンガポールが招かれて演習に加わった。日豪は、それぞれ2016年と2020年に「マラバル」の正式メンバーになった。したがって、クアッドには対話と海軍共同訓練メカニズムの両者がある。

インド太平洋地域戦略と台湾海峡の安全

台湾は西太平洋の最初の列島線の中心に位置し、東シナ海と南シナ海を結ぶインド太平洋海域の海洋交通ラインの安全に関係し、中国の太平洋進出の鍵となる位置にある。

(1) 2021年の日米「2+2会議」とクアッドサミット共同声明では台湾海峡の平和の重要性を兩岸問題の平和的解決を促した。(2) 2021年以来、日本政府の首脳陣は日台関係が冷え込んでいる関係だと話し、安倍晋三前首相が「台

湾有事は日本有事」だとし、「日本有事は日米同盟の有事」だとした。2022年1月、日本のマスコミは日米「2+2」会議で米軍と自衛隊が「台湾有事」を受けて、共同作戦計画の策定に着手することに決まった。(3) アメリカのトランプ政権では、台湾はインド太平洋戦略のパートナーと見なされ、バイデン政権では米中対立を「民主主義 vs. 独裁主義」と位置付け、台湾海峡の平和と安定を維持した。

講演の最後に林先生は次のように締め括った。(1) バイデン大統領が政権を握った後、「米中対立」のパターンは確定し、日米は「2+2」会議とサミット、クアッド、G7で、台湾海峡の平和と調和の保証を伝える声明などを発表し、中国共産党の台湾への軍事侵略に対する抑止力を強化するため、安定的で明確なメッセージを発信した。(2) 中国共産党は日米の台湾海峡戦争への関与を作戦計画に織り込んでいるのだから、米国の戦略が曖昧なのか明確なのかということは無意味である。(3) 国際社会における「米中対立」の全体像は変わらず、日本は米国に従属して中国に抵抗し、台湾を守る一方、「米中対立」関係は緩和傾向にある。日本が舵を切って日中関係を改善する可能性は高い。

(網頁連結：<https://eurasia.pccu.edu.tw/index.php>)

(撰稿：齋藤正志 日文系・教授)